

第 14 期 決算公告

令和 2 年 4 月 1 日から

令和 3 年 3 月 3 1 日まで

ビルトホーム株式会社

貸借対照表

2021年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	5,932,263,214	【流動負債】	2,269,698,012
現金	351,190	電子記録債務	184,170,000
当座預金	412,671,099	支払手形	3,720,000
普通預金	2,966,933,639	営業未払金	290,877,520
定期預金	100,000,000	短期借入金	1,394,100,000
販売用不動産	685,106,451	未払金	61,689,682
仕掛販売用不動産	1,495,854,951	未払費用	7,547,972
未成工事支出金	219,125,305	前受金	17,827,150
前渡金	54,332,868	預り金	6,922,027
貯蔵品	387,782	未払法人税等	181,949,100
戸建たな卸資産評価	△ 9,408,474	仮受金	3,000,769
未収金	124,857	未払消費税	103,773,792
前払費用	6,701,184	賞与引当金	14,120,000
仮払金	67,152	【固定負債】	23,659,830
預託金	15,210	退職給付債務	23,659,830
【固定資産】	423,901,856	負 債 合 計	2,293,357,842
【有形固定資産】	64,883,560	純 資 産 の 部	
建物	14,533,366	【株主資本】	4,062,807,228
構築物	6,343,107	【資本金】	98,000,000
車両運搬具	12,649,852	【利益剰余金】	3,964,807,228
工具器具備品	23,157,029	【その他利益剰余金】	3,964,807,228
建設仮勘定	46,500,000	利益準備金	24,500,000
減価償却累計額	△ 38,299,794	繰越利益剰余金	3,940,307,228
【無形固定資産】	756,006	純 資 産 合 計	4,062,807,228
ソフトウェア	756,006		
【投資その他資産】	358,262,290		
出資金	81,250		
長期前払費用	2,311,536		
差入保証金	275,653,645		
関係会社出資金	51,000,000		
繰延税金資産	29,215,859		
資 産 合 計	6,356,165,070	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,356,165,070

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

① 販売用不動産、仕掛販売用不動産および未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法によっております。

（リース資産を除く）ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～30年

② 無形固定資産 定額法によっております。

（ソフトウェア）（自社利用のため、社内における見込利用可能期間（5年）による）

③ 長期前払費用 定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

① 税抜方式を採用しております。

② 控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。